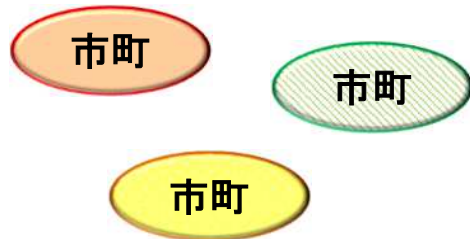


- 平成30年度から、県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担い、制度を安定化
 - ・ 県は、国保の運営方針を定め、市町の事務の効率化・広域化等を推進
 - ・ 県は、市町ごとの納付金及び標準保険税率を算定し、各市町へ提示
 - ・ 県から給付費に必要な費用は、全額を市町に交付
- 市町は、地域住民と身近な関係の中、資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き担う

【制度改革前】 市町が個別に運営

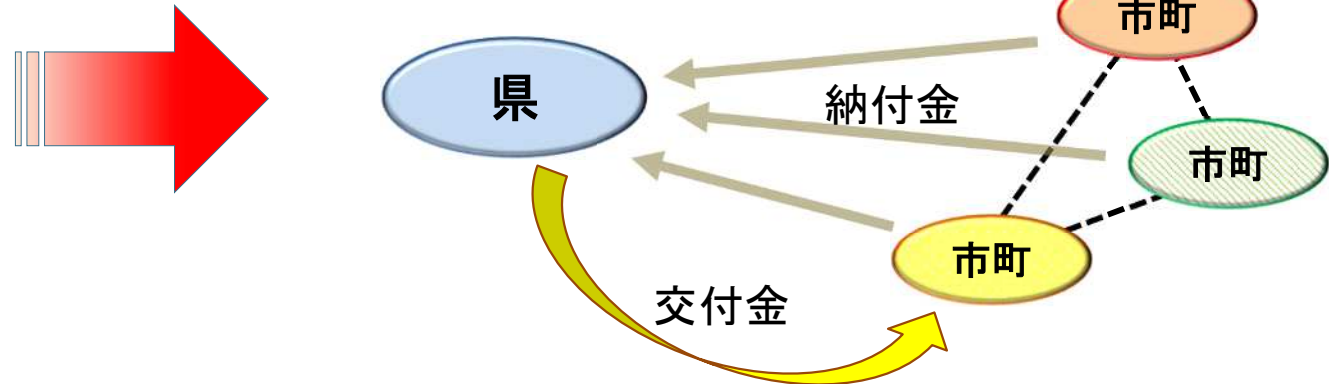


【新たな国保制度】 県も保険者となり共同運営

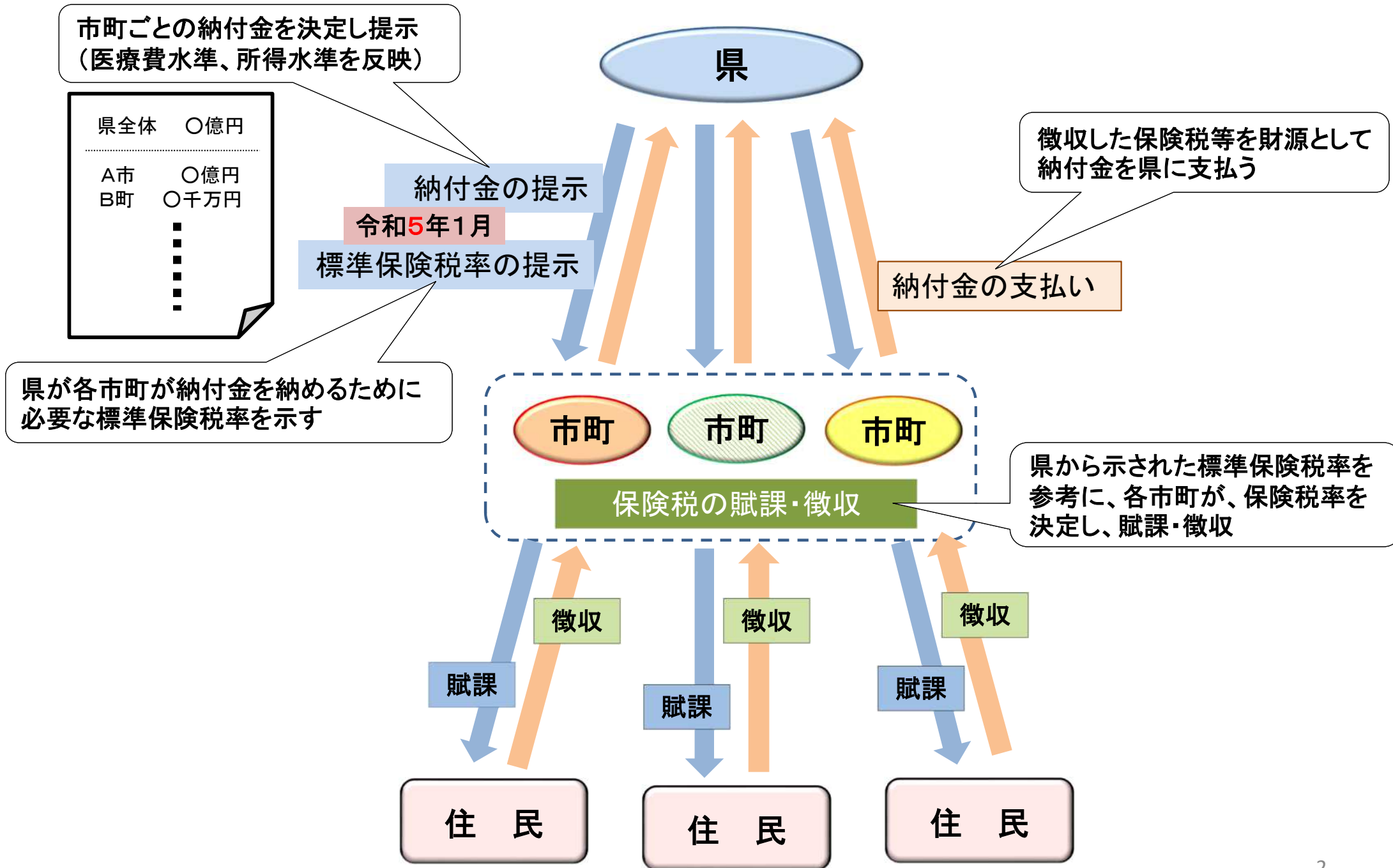
国保運営方針策定
(県内の統一の方針)

納付金及び標準保険税率の算定・提示

令和5年1月

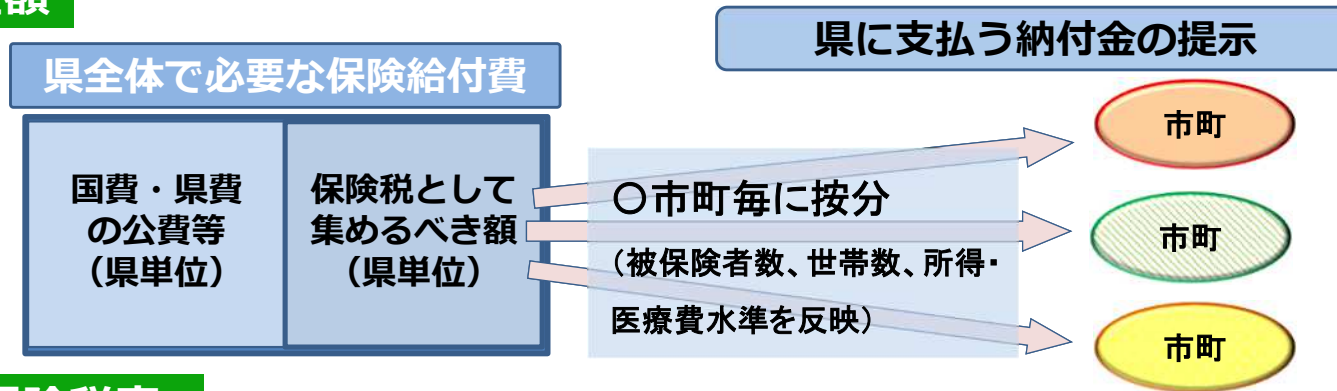


国保保険税の賦課、徴収の仕組み(イメージ)

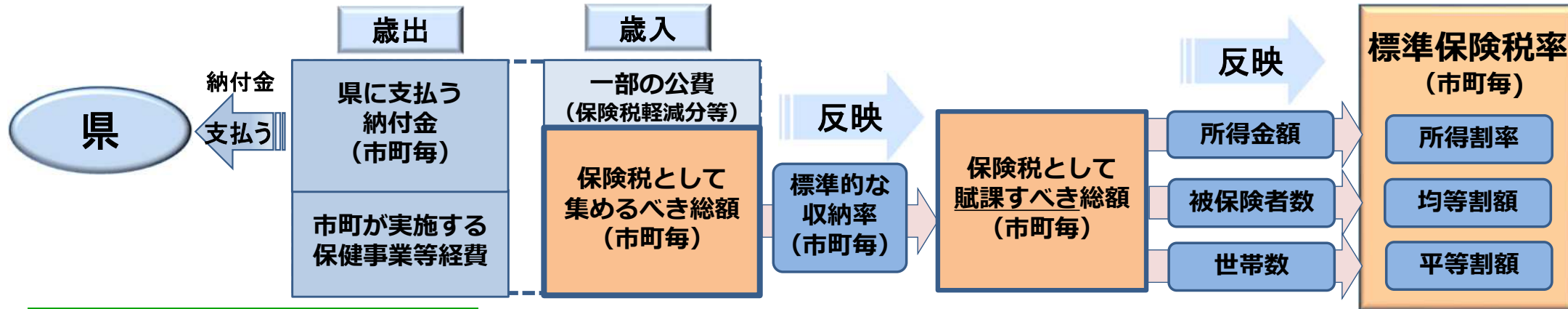


納付金及び標準保険税率の算定と提示

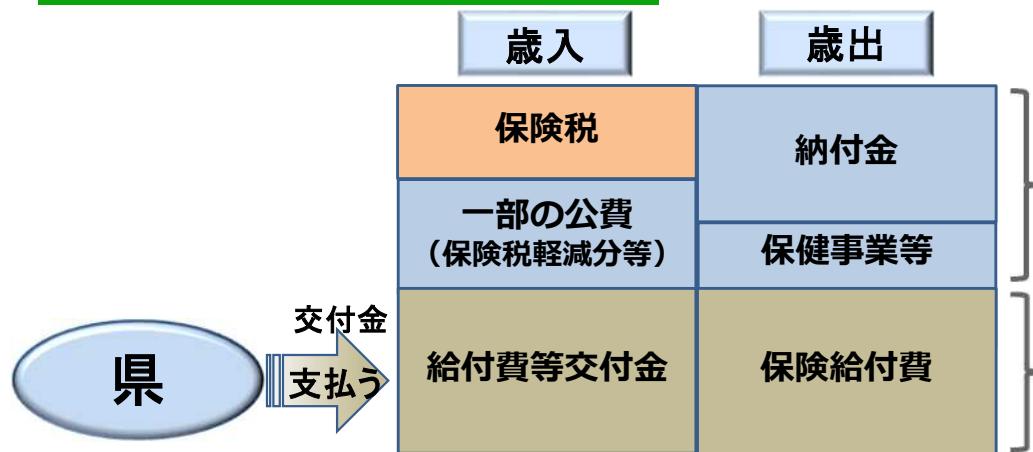
市町毎の納付金額



市町毎の標準保険税率



市町の歳入歳出イメージ図



$$(\text{納付金} + \text{保健事業等}) - \text{一部の公費} = \text{保険税}$$

- 標準保険税率を賦課し、予定収納率分の保険税を徴収することができれば、基本的には赤字は発生しない。

$$\text{保険給付費} = \text{給付費等交付金}$$

- 県から市町へ全額支払う (赤字は基本的に発生しない)

実際の保険税額と本来賦課すべき保険税額の違い

激変緩和の考え方

